

「第43回台風委員会総会」 韓国にて開催

内閣府政策統括官（防災担当）付 参事官（災害予防担当）付 参事官補佐

村上 威夫

2011年1月17日から22日までの間、韓国南部のチェジュ（済州）島において第43回台風委員会総会が開催され、筆者も日本政府代表団の一員として出席する機会を得ました。本稿では、長い歴史と実績を持つ極東アジアにおける国際防災協力の枠組みである同委員会の概要と、先日行われた総会の結果についてご紹介いたします。

1 台風委員会の概要

台風委員会（The ESCAP/WMO Typhoon Committee）は、アジア太平洋地域における台風被害の軽減を図るために、1968年にE S C A P（アジア太平洋経済社会委員会）及びWMO（世界気象機関）が共同で設立した多国間地域協力の枠組みであり、現在、日本、韓国、北朝鮮、中国、香港、マカオ、フィリピン、マレーシア、シンガポール、ベトナム、ラオス、カンボジア、タイ、米国の12カ国・2領域が加盟しています（その他にインドネシアが加盟申請を準備中）。

同委員会は、同加盟国・領域の台風被害を軽減することを目的として、加盟国専門機関の間で情報・データ共有、調査研究、研修等の活動を行っており、40年以上の地域協力の実績を持っています。なお、事務局は現在マカオに所在しています。

委員会には、①気象、②水文（すいもん）、③防災の3つの分野別に作業部会が設置されており、気象は中国（中国気象庁）、水文は日本（国土交通省）、防災は韓国（韓国

消防防災庁）の政府職員がそれぞれ議長を務めています。なお、防災作業部会が設置されたのは比較的新しく、2006年です。

2 第43回台風委員会総会の概要

第43回台風委員会総会は、韓国のホストの下、韓国南部のチェジュ島にて2011年1月17日から22日までの間に開催されました。総会全体の主な議題は以下の通りです。

- ① 3作業部会横断プロジェクトの活動報告
- ② 気象・水文・防災の各作業部会（同時並行開催）
- ③ 各作業部会等の活動報告
- ④ 各加盟国及び台風センター（日本気象庁）の活動報告
- ⑤ 2011年～2015年度戦略計画及び2011年年次計画の審議
- ⑥ 学術レクチャー

3 防災作業部会（1月17日）の概要

会議初日である17日の午後、他の2つの作業部会と平行して防災作業部会が開催されました。筆者は、日本における防災分野の窓口機関である内閣府を代表して、この防災作業部会に出席しました。

防災作業部会では、韓国光雲大学の李元虎（Yi Waon-Ho）教授（前・韓国消防防災庁国立防災研究所長）の議長の下、9加盟国・領域（中国、香港、日本、マカオ、韓国、タイ、フィリピン、米国、ベトナム）、アジア防災センター（A

D R C）、E S C A P、台風委員会事務局から計17名の出席があり、同作業部会の2010年年次計画の進捗状況の点検及び2011年年次計画に関する討議が行われるとともに、各国等における取組について発表が行われました。

2011年年次計画では、韓国消防防災庁が中心となって進めている台風委員会災害情報システム（T C D I S）について、他の加盟国等の協力のもと引き続き整備していくことが確認されました。また、2011年は、2010年に実施予定だ



台風委員会総会の全体写真



防災作業部会の出席者

ったラオス、マカオ、中国に加え、新たにカンボジア、米
国、日本における情報整備を支援することとされました。

各国等からの報告セッションでは、我が国（筆者）から、
2010年の自然災害による被害状況を説明するとともに、中
央防災会議の各専門調査会における検討（大規模水害、災
害教訓の継承、災害時の避難）及び国際防災協力（東祥三
内閣府副大臣の第4回アジア防災関係会合出席等）につい
て報告しました。また、アジア防災センター（小野高宏主
任研究員）からは、GLIDE（世界災害共通番号 ※注
参照）を中心としたアジア防災センターにおける災害情報
整備に係る取組について報告されました。

以上の討議結果は、翌18日午前の全体会合において李教
授より報告されました。なお、今回の作業部会をもって李
教授は議長から退任し、新たに韓国消防防災庁国立防災研
究所長であるジョン・サンマン氏（Dr.Jeong Sangman）
が議長に就任することが確認されました。

4 加盟国等の活動報告 （1月18日）の概要

18日午後～19日に開かれた全体会合では、各国からの活
動報告が行われ、我が国からは、気象庁（永田雅業務課長）、
国土交通省（越智英人砂防計画課長補佐）及び内閣府（筆
者）の3名から気象、水文、防災分野の各取組についてそ
れぞれ報告を行いました。

また、WMOよりアジア太平洋地域の地域特別気象セン
ター（RSMC）に指定されている気象庁の太平洋台風セン
ターが、同センターの活動成果及び台風委員会運用指針
（TOM）の改定案に係る発表を行いました。

5 その他の議題の概要

初日17日の開会式の後、3作業部会横断プロジェクトで
ある「都市洪水リスク管理」に関して、水文作業部会の議
長である国土交通省の岡積敏雄流水管理室長より発表があ

～台風のアジア名～

かつて日本に大きな被害をもたらしたカスリーン台
風（昭和22年）やルース台風（昭和26年）のように、
台風には従来英語名（人名）が付けられていましたが、
平成12年（2000年）から、北西太平洋または南シナ
海で発生する台風には台風委員会の加盟国等が提案し
た名前が付けられることになりました。加盟12か国・
2領域から10個ずつ提案された合計140個の名前が順
番に使用されます。日本からは、星座の名前を使用す
ることが提案され、“Tembin”（てんびん座）、“Y
agi”（やぎ座）、“Usagi”（うさぎ座）などが
登録されていますが、このほかにも、各国語による動
物や植物の名前など多彩な名前が含まれます。台風の
名前は繰り返して使用されますが、大きな災害をもた
らした台風などには、台風委員会加盟国からの要請を
受けて、その名前を以後の台風に使わないように変
更することもあります。

（参考：気象庁ホームページ）

りました（なお、岡積議長は今回の会合で退任され、後任
には独立行政法人土木研究所水災害・リスクマネジメント
国際センター（ICHARM）の加本実上席研究員が就任
される予定）。また、会合4日目の20日～21日には、学術
レクチャーとして、アジア防災センターの小野主任研究員
その他日本からの出席者が多数発表を行いました。

6 所感

今回の会合は、時間の都合上、17日～18日の2日間しか
出席できませんでしたが、各国参加者、特に防災作業部会
のメンバーと知己を得て意見交換を行うことができ、大変
有意義だったと思います。また、防災作業部会の議長を務
める韓国消防防災庁からは、今回日本の内閣府から出席が
あったことを歓迎されました。

台風委員会はアジア太平洋地域で40年以上の歴史を持つ
地域協力の枠組みであり、引き続き内閣府としても積極的
に参画していくべきと考えます。そのため、気象庁、国土
交通省等の関係省庁や、アジア防災センター、土木研究所
水災害・リスクマネジメント国際センター等の関係機関と
緊密に連携を図っていききたいと思います。

※ GLIDE（世界災害共通番号）については、本誌
2011年3月号の記事「アジア防災センターのアセアン各
国に対する防災能力強化事業」（アジア防災センター所
長 是澤優氏）をご参照ください。